

短報

2019年における韓国体育科・保健体育科教員養成及び現職教員研修の動向

佐藤 豊¹⁾ 本多壮太郎²⁾ 木原 慎介³⁾
浜田 幸史⁴⁾ 四方田健二⁵⁾ 清田 美紀⁶⁾

Yutaka Sato¹, Sotaro Honda², Shinsuke Kihara³, Takashi Hamada⁴, Kenji Yomoda⁵, and Miki Seida⁶
: The current status of pre-service and in-service health and physical education teaching training in South Korea in 2019

Abstract : The purpose of this study was to clarify the current status of pre-service physical education teacher education (PETE), teacher employment and in-service PETE in Korea. For this, literature reviews and questionnaire survey were conducted to understand basic information and trends of 1) pre-service PETE, 2) teacher employment and 3) in-service PETE in Korea.

In elementary school teacher training course, planned employment centring national universities under the government control has been carried out in order to secure qualities of teachers. In secondary school teacher training course, employment ratio tends to be highly competitive because open system for teachers' license has been adopted.

Pre-service PETE has still been in development stage of formation towards cultivating teachers with high level of practical teaching abilities. Developing abilities of utilizing ICT has been particularly emphasized in this process. One of the characteristics of in-service PETE can be seen in the system of upgrading Level 2 Regular License to Level 1 after graduating universities, and 60 hours of compulsory training course held every year.

There has been more desire for in-service teachers' training courses held by teacher research groups in education districts than academic institute such as universities. In fact, contents of in-service teacher training courses have been shifted to practice-based which combine theory with practice with support from universities and teacher research groups in education districts.

Key words : south korea courses of study, sport pedagogy , pre-service and in-service training

キーワード : 韓国学習指導要領, 体育科教育学, 韓国教員養成, 現職教員研修

- 1) 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部
- 2) 福岡教育大学
- 3) 東京国際大学
- 4) 鹿屋体育大学
- 5) 名古屋学院大学スポーツ健康学部
- 6) 東広島市教育委員会

1. Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama
2. Health and Physical Education Unit, University of Teacher Education Fukuoka
3. Department of of Human and Social Sciences, Tokyo International University
4. National Institute of Fitness and Sports in Kanoya
5. Faculty of Health and Sports, Nagoya Gakuin University
6. Higashi-Hiroshima City Board of Education

I 緒 言

日本における教員養成の動向を簡潔に外観すると、「新たな学びを展開できる実践の指導力(文部科学省,2012)」、アクティブ・ラーニング型研修や授業への転換、自律的に学ぶ姿勢(中略)、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力(文部科学省,2015)」など教職についての資質・能力に関する具体的な姿が示されてきている。教員養成系大学においては、こうした動向を踏まえつつ、大学ディプロマ・ポリシーとの関連を図り、自立的なカリキュラムの構築を通して、汎用的な知識やスキル、思考力、判断力、表現力や学び続ける意欲を有した学士の育成が求められている。

筆者の所属する体育系大学では、小学校、中学校、高等学校の教員養成を行っており、転換期を迎える教員養成の在り方の中で、体育系大学における課程認定校として教員免許再課程認定に対しての取り組みのプロセスを概観し、提示されたコア・カリキュラムに対応した授業事例を例に、求められる教員養成の在り方について、検討を進めている(佐藤他,2018)。

これらの変化に対応して、国内の教員養成の動向のみならず諸外国の教員養成及び現職教員研修の動向を収集し、日本における教員養成及び現職教員研修プログラムの開発のための基礎資料とすることは意義があると言える。特に、近隣諸国である韓国、台湾などの体育科教育及び教員養成の変化の動向を把握することで、日本が向かうべき教員養成及び現職教員研修の在り方の参考とすることもその一助となると言える。

2015年より隔年で現地訪問を行っている韓国の体育科教育の動向調査の中で、「2017年韓国における体育・保健体育科教育の現状(2018)」では、実際の授業観察を通して、学習指導要領(教育課程)に基づく授業の実施状況について概観をした。本調査(2019)では、ソウル国立大学Okseon Lee教授(ソウル国立大学)、Eui chang Choi 教授(ソウル国立大学)のインタビュー調査より、2019年度における韓国における教員養成の動向について考察するものである。

II 研究の目的及び方法

本研究の目的は、韓国における体育科・保健体育科、教員養成、採用、研修際について明らかにすることにある。

近年の韓国における学習指導要領の改訂は2007年、2009年、2015年と比較的短期間でなされている。このようなカリキュラム改訂を踏まえ、韓国の体育教師に求められる資質・能力育成の動向を明らかにするため、1) 教員養成、2) 教員採用、3) 現職教員研修という3つの視点から関連する制度等の基礎的情報や具体的な動向について先行研究および現地インタビュー調査から現状を概観する。

III 先行研究

1.1 2017年韓国における体育・保健体育科教育の現状調査からみた課題

「2017年韓国における体育・保健体育科教育の現状」佐藤他(2018)では、韓国の体育教育課程基準は、2007年及び2011年の改訂によって、それまでの技能を中核としたスポーツスキル・ベースからライフスキル・ベースへの枠組みの体育学習にパラダイムシフトが図られたことから、短期間で続けて改訂された2015年改訂の浸透度も含めた学校現場における変化を現地調査を通して明らかにしようとした。その際、1)2009年度以降の学習指導要領について、学校現場では、スポーツ・ベースから資質・能力ベースへの変化をおおむね肯定的に捉えていること、2)参観した授業からは、日本に比べ技能の程度が低いと見受けられる生徒も比較的多くみられたことから、教員養成及び現職教員における具体的な内容の調査の必要性が認められたこと等が示唆された。

1.2 教員養成に関する課題

2015年教育課程の改訂で重視された資質・能力を基盤とした学習指導観は、教員養成課程には反映されていない現状がみられる。それゆえ、新しい教育課程に準じた教員養成課程の編成とその教員養成の成果の検証が課題といえる。また、3年ごとに行われる各大学の教育評価では情報機器の活用に関する教育の充実が重視される項目に挙げられている。

中等教員養成課程では、教科専門科目が中心となっており、指導理論や教材論などの教科の指導法に関する科目が不十分であるという課題も指摘されている(Lee and Choi, 2011; 宮本ほか,2010)。加えて、高倍率となっている教員採用試験の筆記試験で高得点をとることに對して学生の意識が高まる一方、実践的な知識や批判的な思考力を身に付けさせることも課題となっていることが指摘されている。

1.3 韓国における教育行政制度

韓国では中央に教育省が設置され、教育全般に関する政策を所管している。地方には教育庁と教育支援庁とがあり、教育庁は広域自治体である広域市や道などに設置されている機関で、地方の教育・学芸に関する事務を所管している。一方、教育支援庁は教育庁の基礎自治体である市町村レベルに設置されている教育庁の出先機関である。したがって、市町村レベルの自治体は学校教育に関する権限を持っていない(文部科学省,2017)。

1.4 韓国における教員養成制度

韓国では、小学校教員養成(以下、初等教員養成)と中学校および高等学校教員養成(以下、中等教員養成)で異なる制度が設けられ教員養成が行われている。初等教員養成は主に国立教育大学が担い、国立教育大学10大学、私立大学1大学(梨花女子大学初等教育科)で養成が行われている(黄ほか,1995; 宮

本ほか,2010).初等教員養成課程の各大学の定員は,教員採用の需要に応じて国により統制されている(宮本ほか,2010).

中等教員養成は,かつては師範大学だけで行われていたが,開放性により拡大されて行われるようになってきている(黄ほか,1995).中等教員養成の養成校は,目的型教員養成(師範大学や教育大学,一般大学の教育科)と開放型教員養成(一般大学の教員養成課程)に大別できる(宮本ほか,2010).目的型教員養成では全学生が教員免許を取得できるが,開放型教員養成では,各大学で教員免許を取得できる人数が国により規制されている(黄ほか,1995; 宮本ほか,2010)

IV 結 果

1. 訪問校及びインタビュー対象者

本調査では,韓国における体育科教育の現状とその課題を明らかにするため,韓国における体育科教員養成,現職教員研修等で先進的な役割を果たしている大学及びそのキーパーソンとなる研究者へのインタビューを行った.

1.1 訪問校

1) ソウル国立大学

ソウル国立大学は,1946年に開設された韓国で最初の国立大学であり,15の単科大学,大学院,11の専門職大学院から構成される総合大学である.在籍する学部生は約16,500名,大学院生は約11,600名である.15の単科大学のうちの1つに教育(師範)大学があり,体育教育学科はそこに含まれている.

1.2 インタビュー対象者

- 1) Okseon Lee教授(ソウル国立大学保健体育学部),著書に「Landscape of secondary physical education teachers' professional development in South Korea」他があり,体育科教育学 東アジアスポーツ教育学会国際担当委員長を務め,韓国の初等教育教員養成を専門としている.
- 2) Euichang Choi 教授(ソウル国立大学保健体育学部),著書に「A systematic review of physical education teachers' continuing professional development」他があり,韓国スポーツ教育学会会長を務め,中等教育における体育科教育,職能開発,カリキュラム開発を専門としている.

2. 現地インタビュー調査の概要

2.1 教員養成課程カリキュラム

2.1.1 初等教員養成課程

国立教育大学の初等教員養成課程の科目や単位数は各大学で概ね類似している.初等教員養成課程の必要単位数は,約140単位であり,15教科の指導のための学修が求められるために一般的な大学の必要単位数よりも多くの単位が必要となる.

初等教員養成課程では,中等教員養成課程よりも実習が重

視されている.例えば,2年次で観察実習,3年次で1週間の教育実習,4年次で2週間の教育実習が2回,行われる.加えて,30時間の学校体験活動が行われる(図1).

2. Becoming a Teacher in Korea

• Elementary School Teachers

- One homeroom teacher in one class, teaching 10 subjects in total
- Subject-specialized teacher: teach several subjects, mainly arts, music, PE, and science
- Teacher preparation education
 - Learning content knowledge broadly in all the subjects.
 - Concentration in one subject: Deeper understanding in content knowledge and teaching methods.
 - Ex) A University of Education : 194 credits in total 31 credits for liberal arts course and 109 credits for major course
Pedagogy : 24 credits, Subject matter : 44 credits,
Performance : 19 credits, Concentration : 22 credits
Field experiences : observation (2 weeks), teaching (4 weeks), practicum (4 weeks),
Educational service activities (30 hours)

図1 初等教員養成のカリキュラムの概要
(Euichang Choi 氏説明資料)

2.1.2 中等教員養成課程

中等教員養成課程は,大学ごとに科目設定や単位数が異なり,各大学の特色がみられる.ソウル国立大学では130単位が卒業必要単位となる.保健体育科では,教科の指導法に関する科目(カリキュラムや教授法など),教科専門の理論的内容に関する科目(バイオメカニクス,運動学,解剖学,スポーツ心理学,スポーツ社会学など),実技科目(必修実技科目には水泳,陸上競技,体操があり,18単位を選択する)などが設定されている.

教育実習は,4年次に4週間の教育実習と30時間の学校体験活動が行われる.学校体験活動は,教育,体育関係の機関へのボランティア参加や担当者へのインタビューなど,担当教員により特色のある多様な活動が行われる(図2).

3. Preparing Secondary Teachers at SNU

- Grade II Secondary Teacher Certification
- College of Education : 4 years (Graduate S of E, at least 2.5 years)

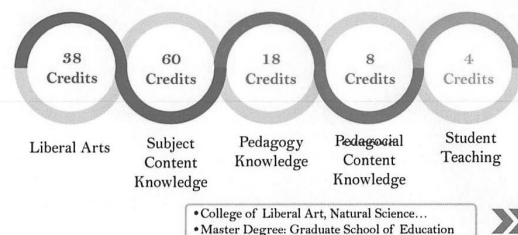


図2 ソウル大学中等教員養成課程のカリキュラムの概要
(Euichang Choi 氏説明資料)

2.2 韓国における教員採用

2.2.1 韓国における教員採用について

韓国では,初等学校教員免許を取得できるのは,国内11か所の教育大学(国公立大10,私立大1)だけである.また,中等学校(中学校・高等学校)教員免許許を取得できるのは,国内の総合大学の教育学部や教員養成コースである.

2.2. 採用区分(学校種,都道府県・区市町村)

韓国では、17の地域(市・道)でそれぞれ公立学校(初等学校、中学校・高等学校)の教員採用試験を実施している。

2.2.2 採用試験、試験の内容

教員候補者は、1992年より年1回行われている National Teacher Employment Test (NTE T) を受け、合格すると公立学校の教員になれる。17の地域(市・道)毎に、1次、2次試験を行う。1次試験合格者数は、採用定員の1.5倍の数としている。試験の内容について、以下の表1に示す。

表1 韓国の教員採用試験の内容

校種	1次試験	2次試験
小学校	教育に関する小論文 学習指導要領	面接 学習指導案作成 英語による模擬授業と面接
中・高等学校	教職教養 専門教養	実技テスト(音楽、美術、体育)

なお、試験の内容については、以前は多領域の内容についての多肢選択式のものであったが、論理的思考力や問題解決力を問う論述式のものへ変更されている(図3)。

3. Teacher Employment Tests

- The changed Testing Steps and Tools
 - The multiple choice test is favored as an effective testing tool.
 - It is objective, able to be graded electronically.
 - However, after five years, the multiple choice tests for general education and the subject areas in the new system were abandoned.

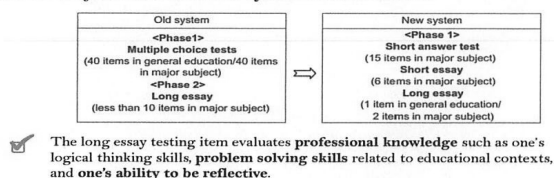


図3 韓国教員採用試験の変化 (Euichang Choi 氏説明資料)

2.2.3 倍率

教員は、韓国でも最も人気の高い職種の1つである。中等学校(中学校・高等学校)教員の志願倍率はとても高く、体育教員についても同様であり、ソウル及びソウル付近では、2018年の教員採用試験倍率は、ソウルで26.78倍、国全体で10.7倍である。初等学校教員の志願倍率は、計画的に管理されているため低く保たれている。教員採用試験不合格であった教員志願者は、採用試験の勉強を続け、再度試験を受ける。なお、公私立学校で講師等をすることもできる。各大学では、卒業生が教員採用試験勉強するための部屋を準備したり、図書館を開放したりしている。

大学現役での合格率は、20%以下であり、卒業後、3年程度で合格する者が多い。また、教職に限らず、公務員を目指す者のための専門学校があり、通学する者もいる。

3. 韓国における教員研修

3.1 現職教員の現状

韓国における現職教育は20～30年前と比較して非常に発展してきた。学区 (School district) は多くの研修機会を提供し

ており、教師たちが自らの専門的力量を高めることを奨励している。さらに、研究や実践指導に関する教員同士のコミュニティが学校内外や地域間などにおいて大小様々にある。特に、ICTやSNSなどが発達しているため、積極的にインターネットやサイバースペースを利用して交流している。成績優秀な学生の上位約5%が公立学校の体育教師になっているのだが、彼らはICT分野にも長けており、さまざまな要求に積極的に応えることができるとともに、最新のテクノロジーや指導法も積極的に取り入れることができるため現場の力となっている。

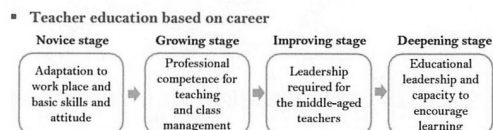
現在、国が定めている必修研修については、新任教員に対しては年間90時間の研修が義務付けられている。教員免許には1級教師と2級教師があるが、教員養成を卒業すると2級教師の資格が得ることになる。雇用後3～5年の教師経験を経たのち全教員は1級教師に昇格するため90時間の研修を受ける必要がある。一方、全ての教員に対してはオンラインや現場などにおける年間60時間の研修参加が求められており、これは年一回実施される教員評価における評価基準の一部となっている。そのための支援として国は予算配当しており、2012年は教員1人あたり133ドル、2013年は177ドル、2014年は221ドルと年々増額され、2018年からは250ドルとなっている。また、いくつかの学区や教育行政区 (Education district) においても予算措置をしているところがある。

3.2 現職教育の実施主体と体系

韓国における現職教育の実施主体については、各諸機関によって行われるものと学校によって行われるものの大きく2つのタイプがあり、諸機関によって行われるものは大学が提供することが多い。また、現職教育の体系についてはキャリアと職務に基づいて4段階に分類されており、1)初任者段階 (Novice stage: 職場への適応、基礎的技能、態度に関すること)、2)成長段階 (Growing stage: 指導や学級経営に必要な専門的資質能力に関すること)、3)改善・向上段階 (Improving stage: 中堅教員に求められるリーダーシップに関すること)、4)深化段階 (Deepening stage: 教育的リーダーシップと学習を奨励する能力に関すること)へとステップアップしていくことになる(図4)。

4. In-service Teacher Education

• Teacher education based on career and duty



• Teacher education based on duty

- Provide training programs to promote work competence based on duty (teacher, vice principal, principal, specialist in education)
- Alignment of curriculum and its practice based on needs of the field
- Alignment of curriculum and its practice based on the core competence for the duty

図4 現職教員研修の概要 (Euichang Choi 氏説明資料)

また、教諭、副校長、校長、専門教諭など職務に基づいた資質能力向上のためのプログラムも提供されている。現場のニーズに応じながらそれぞれの職務の核となる資質能力に基づいたカリキュラムの配列とその遂行のための研修となっている。国（教育省）はこのような体系的な研修による職能開発を期待しているものの、現実的にはまだあまり効果的に機能していないのが実状である。

ところで、教諭には一般教諭（General teacher）、指導教諭（Master teacher）、副校長（Vice principal）、校長（Principal）4つの異なる職位がある（図5）。そのうち指導教諭は1級教師の資格を得たのち20年以上の経験があり教育行政区において各教科で設置される職位だが、それに選ばれる教師は少なくソウル市内では体育の指導教諭は4名のみである。中等教育学校の体育教師は週に16～20時間の授業時数を持つのに対して指導教諭は10時間のみの授業時数ではあるが、そのぶん初任教師の指導助言や学校全体のサポートを担う役割をもつ。ちなみに、中等教育学校では体育の授業時数は週に3～4時間である。

4. In-service Teacher Education

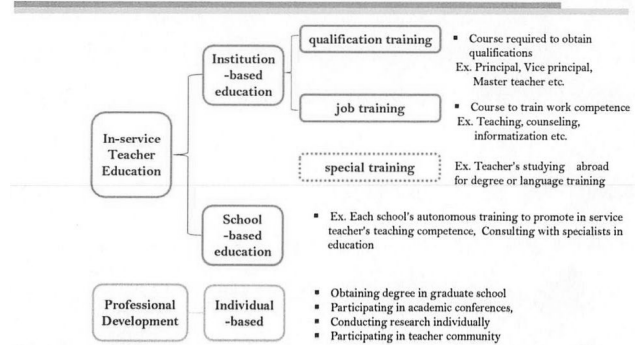


図5 教諭の職位 (Euichang Choi 氏説明資料)

現職教員研修の具体的内容は図6に示す通りである。これらは教育行政区が定めたものである。以前はほとんど全ての教育行政区は大学に依頼していたが、理論主体のプログラムが多いという理由で依頼は減少し、最近ここ約15年は研究会（Teacher research group）に依頼するようになった。依然、大学に依頼することもまだあるが、大学としては理論主体ではなく実践主体のプログラムを提供することにシフトしている。このような背景には、最近の教師は教育学的理論や概念といった知識は有しており、そのようなものは求めていないという実態がある。Choi(2011)の場合、6～7年前まではソウル市教育行政区認定のコースを2週間60時間担当していたが、現在は個人的に小さな体育教師グループに対して1週間に3時間、6週間の研修機会を提供している。あくまでこれは私的なものであり、公的なものではない。そして、この取り組みは、Lee(2011)の研究プロジェクトの一部となっている。

4. In-service Teacher Education

• Qualification training for teachers (more than 100 hours)

	Rate (%)	1st grade teacher	Master Teacher	Vice principal	Principal
Basic Literacy	10 ~20	General course	General course	General course	General course
Capacity	20 ~30	Capacity required for 1st grade teacher	Capacity required for master teacher	Capacity required for vice principal	Capacity required for principal
Professional area	50 ~70	Subject related course	Intensive teaching related course	School affairs related course	School management related course

図6 現職教員研修の具体的内容 (Euichang Choi 氏説明資料)

4. 考察

本研究で明らかになったことは次のとおりである。

4.1 教員養成・採用

小学校教員養成と中学校および高等学校教員養成で異なる制度が設けられ教員養成が行われている。小学校教員養成の定員は、教員採用の需要に応じて国により統制されている。中等教員養成の養成校は、目的型教員養成（師範大学や教育大学、一般大学の教育科）と開放型教員養成（一般大学の教員養成課程）に大別される。教育実習は、小学校教員養成で日本及び中等教員養成に比較し期間が長い。

2015年教育課程改訂に対応した大学教員養成の教育課程の対応は、まだ十分とは言えない状況であり、教科専門科目が中心となっており、指導理論や教材論などの教科の指導法に関する科目が不十分であるという課題も指摘されている。

教員採用システム、教員採用試験内容等、大学の教員志願者へのサポート等については、日韓で大きく異なることは見受けられない。日本では、各都道府県及び政令指定都市でそれぞれ試験を実施している状況であるが、韓国では17の地域に区切って、試験を実施している。韓国内で、学校教員は最も人気の高い職種であり、志願倍率はとても高い。都市部は特に志願倍率が高いと見受けられる。ソウル大学教育学部の成績最優秀の学生は、公立学校の教員になっている。なお、卒業後3年程度で合格する者が多く、教員免許取得者、取得見込み者のほとんどが、教員を目指している。中等教育においては、開放性を一部取り入れているため、日本と同様に採用倍率が高い傾向がみられる。

教員養成の段階では、いわゆる「実践的指導力」につながる資質・能力育成に向けた教育課程の編成途上である。特に、ICTの利活用能力の育成が重視されている。

日本においては、教員養成は、開放性の原則に従い、小学校免許の所得者が増加した。その結果として、供給過多といえる状況が生じたため、大学課程認定基準の厳格化が示されたが、同時に多忙化等の原因により教員志望者そのものが減少しているという危機的状況が生じており、小学校免許の所得システムについては、韓国の採用する計画養成方式も今後、検討されてくる

可能性もあろう。

4.2 現職教員研修

韓国における現職教育は20～30年前と比較して非常に発展してきた。学区 (School district) は多くの研修機会を提供しており、教師たちが自らの専門的力量を高めることを奨励している。卒業時に認定される2級免許と雇用後3～5年の教師経験を経たのち全教員は1級教師に昇格するため90時間の研修を受ける仕組みとなっている。

すべての教員に対して、オンラインを含む60時間の研修が義務付けられており、2012年は教員1人あたり133ドルであった研修予算は、年々増額され、2018年は250ドルとなっている。さらに、いくつかの学区や教育行政区 (Education district) においても独自の予算措置をしている。

現職教育の体系についてはキャリアと職務に基づいて4段階に分類されており、1) 初任者段階、2) 成長段階、3) 改善・向上段階、4) 深化段階があり、このような体系的な研修による職能開発を期待しているものの、効果的に機能していないという課題も指摘される。研修内容は、理論主体のプログラムが多い大学への依頼は減少し、最近約15年は研究会 (Teacher research group) に依頼する傾向がみられる。

日本においては、国が規定する法定研修及び免許更新講習及び設置者(教育委員会)が提供する研修及び自発的に開催される研究会や校内研修によって、質保証が図られている。オンラインの義務化や二段階免許システムなどは、日本と異なる特徴がみられることや、現職研修予算が増額されている現状は、質保証という観点からも日本においても検討すべき点と言えよう。

一方、2017年調査でみられた韓国学習指導要領(教育課程)の改訂が短期間で行われている中で、「教育全体が目指す資質・能力と体育の授業の関係性をどのように具体化していくのか」という課題がみられたことから、こうした現職教員研修重視の対策が、どのタイミングで大学の取り組み及び学校現場の変化として現れてくるのか、引き続き調査を継続する必要がある。

文 献

- 佐藤 豊, 青木 哲也, 吉野 聡, 本多 壮太郎, 木原 慎介, 清田 美紀, 佐藤 若, 岩崎 敬, 座安 可那子(2018)2017年韓国における体育・保健体育科教育の現状. 桐蔭スポーツ科学, 1:39-49.
- 佐藤豊, 木原 洋一, 佐藤 国正, 田村 幸久, 吉原 昌子, 遠藤 純二(2019) 体育・スポーツ系教員養成大学における教職課程コア・カリキュラムを取り入れた授業検討の試み. 桐蔭スポーツ科学, 2: 33-43.
- Soul National University Official Homepage. <http://www.useoul.edu>. (参照日2019年3月14日)
- Lee, O. and Choi, E. (2011) A comparison of Korean and U.S. physical education teacher education systems. KEDI Journal of Educational Policy., 8: 235-258.
- 宮本隆信, 刈谷三郎, 申範澈(2010), 韓国における初・中等教員養成カリキュラムについての検討—特に体育科を中心として. 高知大学教育学部研究報告, 70:29-38.

文部科学省(2012) 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について. 中央教育審議会答申.

文部科学省(2015) これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について (中央教育審議会教員養成部会 中間まとめ).

文部科学省(2017) 世界の学校体系. ぎょうせい, pp. 26-27